



## 平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月19日  
上場取引所 東

上場会社名 津田駒工業株式会社  
コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年2月24日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高納 伸宏  
(氏名) 竹鼻 達夫  
TEL 076-242-1110  
有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	36,916	6.3	△274	—	△381	—	△443	—
26年11月期	34,735	△15.6	△1,207	—	△1,161	—	△1,263	—

(注) 包括利益 27年11月期 △6百万円 (—%) 26年11月期 △1,248百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年11月期	△6.93	—	△3.3	△1.0	△0.7
26年11月期	△19.77	—	△8.8	△2.9	△3.5

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 △84百万円 26年11月期 △145百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年11月期	37,810	13,985	34.5	204.05
26年11月期	36,557	14,687	37.5	214.39

(参考) 自己資本 27年11月期 13,041百万円 26年11月期 13,703百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	818	△670	841	8,891
26年11月期	1,448	△653	△593	7,894

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成28年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。  
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	20,200	16.7	150	—	100	—	50	—	0.78
通期	41,000	11.1	400	—	300	—	200	—	3.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年11月期	68,075,552 株	26年11月期	68,075,552 株
27年11月期	4,161,951 株	26年11月期	4,158,635 株
27年11月期	63,914,491 株	26年11月期	63,918,806 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	34,289	5.2	43	—	411	—	△833	—
26年11月期	32,587	△17.6	△913	—	△630	—	△788	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	△13.04	—
26年11月期	△12.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年11月期	35,561	—	12,712	—	35.7	198.89	—	
26年11月期	34,906	—	14,106	—	40.4	220.70	—	

(参考) 自己資本 27年11月期 12,712百万円 26年11月期 14,106百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	17.3	250	—	250	168.8	200	143.9	3.12
通期	38,000	10.8	600	—	600	45.9	500	—	7.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
2. 企業集団の状況	P 6
3. 経営方針	P 7
(1) 会社の経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 7
5. 連結財務諸表	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 15
(継続企業の前提に関する注記)	P 15
(会計方針の変更)	P 15
(表示方法の変更)	P 15
(セグメント情報等)	P 16
(1株当たり情報)	P 19
(重要な後発事象)	P 19
6. 個別財務諸表	P 20
(1) 貸借対照表	P 20
(2) 損益計算書	P 22
(3) 株主資本等変動計算書	P 23
7. 役員の異動	P 25
8. その他	P 28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果や米国経済の好調を背景に概ね堅調に推移いたしましたものの、期の後半には中国経済の減速に伴い急激に不透明感が広がってまいりました。

こうした中、当企業グループは利益の確保を重視しながら、受注と売上の拡大に注力いたしました。第1四半期は前年度後半の市場低迷の影響を受け、大きく落ち込みましたものの、第2四半期以降は受注・売上ともに回復し、単体ベースでは営業利益43百万円を確保いたしました。しかし、連結ベースでは中国子会社の不振もあり、売上、利益ともに当初計画を下回りましたことから、誠に遺憾ながら4期連続の赤字計上となりました。

この結果、全体では当期の受注高は40,443百万円（前期比31.6%増加）、売上高は36,916百万円（同比6.3%増加）と増加いたしましたものの、営業損失は274百万円（前期 営業損失1,207百万円）、経常損失は381百万円（前期 経常損失1,161百万円）となりました。

一方、中国においてウォータジェットルームの製造販売を行っております津田駒機械製造（常熟）有限公司（以下、常熟）は、2010年12月の設立以来、調達・製造・品質管理・販売体制の整備を進め、商談も徐々に増加してまいりましたが、立ち上げの遅れと、近年のウォータジェットルーム市場の低迷により業績が低迷いたしました。このため、特別損失として固定資産の減損損失58百万円を計上いたしました。この結果、当期純損失は443百万円（前期 当期純損失1,263百万円）となりました。

また、個別決算におきましては中国子会社への投資および債権に対する評価を行った結果、特別損失として1,210百万円を計上いたしました。この結果、当期純損失は833百万円（前期 当期純損失788百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### （繊維機械事業）

中心市場であります中国市場では、期初には回復の兆しが見られましたが第3四半期以降、経済の減速感が強まり、繊維産業の設備投資が低迷いたしました。この結果、中国向けの売上高は11,530百万円となりました。

インド市場は積極的な経済政策が進む中で、個人消費も伸びてまいりました。繊維産業におきましてもシャツ地やボトム（ズボン地）、デニムなどの衣料用織物、また、タオルやシーツなど非衣料織物用のエアジェットルームの引き合いが増加しました。また、L/Cの開設も順調に進み、受注、売上の両面で中国市場の落込みをカバーする形となりました。国内市場は政府の補助金を活用した設備投資が続きました。

開発面では、昨年11月にイタリア・ミラノ市で開催されました国際展示会ITMA2015におきまして、ジェットルーム史上最高回転数となる2,105回転/分（1分間に2,105本のよこ糸挿入）でエアジェットルーム（コンセプトモデル）の安定稼動を実演し、お客さまから絶賛をいただきました。また、実用機におきましても高い高速性能と織物品質に評価を獲得し、引き合いをいただきました。

コンポジット機械は、国内の航空機や自動車など、炭素繊維の活用を図る幅広い産業分野のお客さまから様々な引き合いをいただく中で、技術開発に注力いたしました。また、連結子会社の共和電機工業㈱では大型の航空機部材の搬送装置の開発を行い、販売いたしました。

一方、中国子会社でのウォータジェットルーム生産は、中国市場の落込みの影響を受け、低調に推移いたしました。

この結果、当事業の受注高は32,543百万円（前期比41.0%増加）、売上高は29,092百万円（同比7.3%増加）となりました。損益面では、営業利益65百万円（前期 営業損失523百万円）となりました。

## (工作機械関連事業)

当事業部門を取り巻く環境は、国内の工作機械業界や自動車産業の回復、政府の補助金を活用した設備投資などに牽引されて、概ね堅調に推移いたしました。期待されておりました国内大手自動車メーカーの生産工程革新に伴う新たな設備投資は、第4四半期に入りようやく本格的に動き始め、当社の新製品でありますボールドライブ駆動NC円テーブルの受注をいただきました。

海外市場では中国市場でスマートフォンの部品加工用のNC円テーブルの需要が好調でしたが、第3四半期以降、急ブレーキがかかりました。また、アジア市場全体で中国経済の減速の影響に対する危機感が徐々に高まり、設備投資計画の延期などが見られるようになりました。米国市場は好調な経済を背景に、製造業も高稼働を維持いたしました。また、主要な生産設備の海外移転が進んだ企業も多く、米国内での設備投資は期待した伸びには至りませんでした。

こうした中、当事業部門では新製品でありますボールドライブ駆動NC円テーブルや新型ダイレクトドライブ方式NC円テーブルの開発・生産体制の構築を進め、本格的な販売を開始いたしました。昨年10月には、イタリア・ミラノ市で開催されました世界最大級の展示会EMO2015でボールドライブ駆動NC円テーブルを欧州で初公開し、高い評価をいただきました。また、既存機種でありますウォームホイール駆動のNC円テーブルのモデルチェンジを行い、新モデルでの販売強化を図りました。

この結果、当事業の受注高は7,900百万円（前期比3.3%増加）、売上高は7,824百万円（同比2.8%増加）となりました。損益面では、営業利益643百万円（前期比71.4%増加）となりました。

## (次期の見通し)

世界経済は中国など新興諸国の経済減速や、中東問題の影響拡大、米国の金利引き上げの影響など不透明感が増しております。

繊維機械事業におきましては、中国市場は経済減速の影響はありますものの、繊維産業の構造的な課題ともいえます過剰設備の解消、また繊維製品の高品質化への転換、中国繊維機械メーカーの淘汰など、量から質への転換期を迎えていると見ております。そうした中で、高品位織物を追求する企業群の設備投資が徐々に回復に向かうと想定しており、受注確保に注力してまいります。インド市場は引き続き堅調に推移すると見込まれ、受注・売上面において中国市場の落ち込みをカバーするものと見ております。国内市場では、政府のモノづくり補助金等を活用した設備投資が継続するものと予想し、高い性能・品質を追求する国内のお客さまに満足いただける製品の開発やサービスに注力してまいります。

コンポジット機械では、新型自動積層機など新製品の市場投入を行い売上の拡大と利益確保を図ってまいります。

工作機械関連事業では、中国経済の減速の影響を考慮いたしますと、期の前半は概ね横ばいで推移し、後半にかけて回復に向かうものと予想しております。そうした中、当社の新型ボールドライブ駆動NC円テーブルが、生産効率化を進める国内の自動車メーカーの設備に採用されますことから、その実績をもとに他の業界への販売の拡大を図ってまいります。米国でも自動車の新排ガス規制対応の設備投資が順次動き出しており、受注獲得に向けて注力いたします。東南アジア市場ではASEAN経済共同体発足の効果に期待しております。

また、昨年度から着手いたしました航空機部品加工への取組みを強化し、技能の向上と事業化への基礎を固めてまいりたいと存じます。子会社で展開しております大型パレットチェンジャーなどの部材搬送システムは、航空機産業などの大型製品の分野に販売を展開してまいります。

一方、社内におきましては、調達価格の徹底した見直しや生産工程の改善によるコストダウンを強化し、利益の拡大に注力してまいります。

中国でのジェットルーム生産に関しましては、誠に遺憾ながら減損処理を余儀なくされましたが、引き続き、中国市場の重要拠点と位置づけ、事業内容もさらに充実しながら、利益に貢献する拠点に育ててまいります。

次期の見通しといたしましては国際経済の動向に影響を受けざるを得ませんが、売上高41,000百万円、営業利益400百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を予想しております。

中長期的な経営戦略につきましては、後記「3. (2) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。黒字化の達成と利益体質への転換を実現するため最大限の努力をしておりますので、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,253百万円増加し37,810百万円となりました。主な増減は、借入金の導入により現金及び預金が増加したことや生産の増加によりたな卸資産が増加したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,954百万円増加し23,824百万円となりました。主な増減は、借入金の導入による増加等によるものであります。純資産は、当期純損失443百万円を計上したこと等から前連結会計年度末に比べ701百万円減少し13,985百万円となり、自己資本比率は34.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ997百万円増加し8,891百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失444百万円の計上やたな卸資産が増加したものの、減価償却費1,042百万円の計上や売上債権の減少などにより、818百万円（前期 1,448百万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出638百万円などにより、マイナス670百万円（前期 マイナス653百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出688百万円があったものの、短期借入金及び長期借入金の借入による収入1,532百万円などにより、841百万円（前期 マイナス593百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率	42.9	43.9	35.3	37.5	34.5
時価ベースの自己資本比率	22.0	22.8	25.9	28.8	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5	—	—	5.3	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	—	—	17.8	9.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の活動分野は、世界的な設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため、業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界におきまして、当社は環境の変化に耐えうる健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための内部留保を高めながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続できるよう業績の改善に努めております。また、雇用も含めて地域社会への利益還元を行うことが、企業価値向上に重要であると考えております。

当期の利益配当金につきましては、誠に遺憾ながら損失計上を余儀なくされましたことから、見送りとさせていただきます。次期の配当につきましては、収益の状況、配当原資の確保を勘案して判断してまいりたいと存じます。現時点では未定とさせていただきます、第2四半期の終了時点で改めて判断させていただきたいと存じます。一日も早く復配できるよう全社一丸となって努力してまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### (4) 事業等のリスク

当企業グループは、輸出比率が高く、為替変動をはじめ国際経済の影響、取引相手国の政治状況・経済政策の影響を強く受けざるを得ません。また、テロ事件などの騒擾が経済に与える影響も新たな懸念材料と言わざるを得ません。このような状況から、主に次の要因が当企業グループの経営成績に影響を及ぼすリスクと考えております。

- ① 取引相手国（特に新興諸国）の経済・金融政策リスク
- ② 為替変動リスク
- ③ 材料素材の価格変動リスク
- ④ テロ等の騒擾リスク

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造、販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

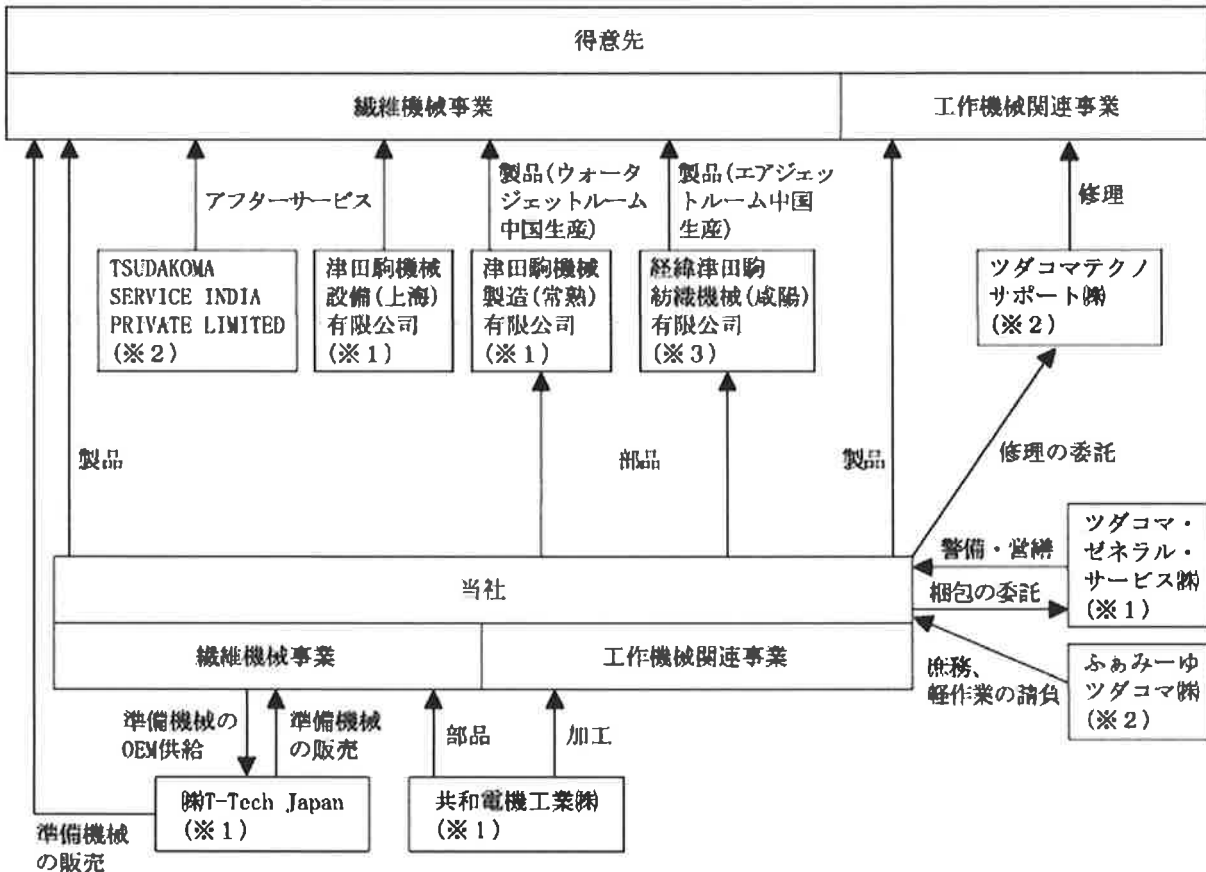
繊維機械事業

繊維機械等……………当社が製造販売しております。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業㈱に委託しております。  
 津田駒機械設備(上海)有限公司及びTSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDはアフターサービスを行っております。  
 津田駒機械製造(常熟)有限公司はウォータジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っております。  
 経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司はエアジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っております。  
 準備機械については、当社が㈱T-Tech JapanにOEM供給した上で、当社及び㈱T-Tech Japanが販売しております。  
 ツダコマ・ゼネラル・サービス㈱は主として当社製品の梱包業務、当社構内の警備、営繕業務並びに損害保険代理店業務を行っております。  
 ふぁみーゆツダコマ㈱は当社の庶務、軽作業の請負を行っております。

工作機械関連事業

工作用機器……………当社が製造販売しております。なお、一部の製品の製造を共和電機工業㈱に委託しております。また、ツダコマテクノサポート㈱には、工作用機器の製品の修理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社  
 ※3 持分法適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「われわれは常に最高の品質をめざし社会に貢献する」の社是のもと、世界最高の技術と品質を究めたモノづくりと、公正な企業活動を通じて産業の発展に寄与し、安全で豊かな市民生活の実現に寄与することを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、4期連続の赤字から脱却し、黒字を継続し、競合他社を圧倒できる強い体質の津田駒工業を復活することを当面の経営目標として、グループ全体で挑戦してまいります。具体的な指標はまだ立てにくい状況ではありますが、この目標を実現するために、営業利益率6%を当面の目標として活動してまいります。そのために注力すべき戦略は以下の通りであります。

##### ① 抜本的な改革による収益性の回復

近年の激しい世界経済の変動と新興諸国・新興市場の台頭に伴う市場の集中、厳しい価格競争、急激な生産変動の中で、当企業グループの強みを十分に活かすことができず、収益性が低下したことを踏まえ、開発・調達・製造・管理のあらゆる面で抜本的な改善を図り、生産体制の適正化を図るとともにコストダウンを進めてまいります。また、高い技術力を生かして、多様化する市場と顧客要求の変化に対応した最適仕様・サービスの提供を図り、顧客満足の向上を図ることで、売上の拡大を図ってまいります。

事業構成につきましては、家業であります繊維機械は世界のトップブランドとしての地位を維持するため、技術開発、シェア確保に注力してまいります。また、工作機械関連事業、コンポジット機械事業を拡大し、経営の安定を図ってまいります。

##### ② 製品競争力を生かした市場対応と拡大

主力事業であります繊維機械と工作機械関連事業は、それぞれ1909年、1937年以來の歴史と経験を有し、市場における高い認知度と市場占有度を有しております。また、世界最高回転数によるジェットルームの安定稼働や、世界初の駆動方式を搭載したNC円テーブルなど、常に最新の技術を市場に問う高い技術力を有しております。加えて、きめ細やかかつグローバルで、高度なノウハウの蓄積をベースとした高いサービス力を強みとして、製品競争力の一層の強化を図ってまいります。

##### ③ コンポジット機械事業・新製品の拡大

主力事業の収益力回復とともに、次世代の中心事業となる、コンポジット機械の事業化を進めてまいります。当社が開発いたしました炭素繊維複合素材の自動積層機、スリット装置、フォーミング装置は航空機業界をはじめ、自動車産業、一般機械分野から高い注目を集め、様々な形で引き合いをいただいております。近い将来には炭素繊維素材の普及とともに必要になる自動化設備の需要に対応し、業界をリードしてまいります。また、昨年度からスタートいたしました航空機部品の機械加工を順次拡大し、実績を積みながら部品生産への進展を視野に入れて活動してまいりたいと存じます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,024	9,021
受取手形及び売掛金	9,751	9,486
製品	1,535	2,005
仕掛品	2,364	2,683
原材料及び貯蔵品	1,243	799
繰延税金資産	8	2
その他	381	964
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	23,298	24,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,896	17,884
減価償却累計額	△13,993	△14,286
建物及び構築物(純額)	3,903	3,598
機械装置及び運搬具	19,201	19,202
減価償却累計額	△17,171	△17,431
機械装置及び運搬具(純額)	2,030	1,771
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	30	20
その他	6,740	6,895
減価償却累計額	△6,464	△6,637
その他(純額)	275	257
有形固定資産合計	10,067	9,474
無形固定資産	53	55
投資その他の資産		
投資有価証券	2,827	2,988
繰延税金資産	8	13
退職給付に係る資産	3	12
その他	722	738
貸倒引当金	△423	△423
投資その他の資産合計	3,138	3,328
固定資産合計	13,258	12,857
資産合計	36,557	37,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234	3,573
短期借入金	6,327	7,680
未払法人税等	41	45
未払金	4,336	4,145
受注損失引当金	31	12
その他	1,794	2,293
流動負債合計	15,766	17,750
固定負債		
長期借入金	1,362	864
役員退職慰労引当金	26	23
環境対策引当金	31	3
退職給付に係る負債	4,533	4,985
繰延税金負債	149	197
固定負債合計	6,103	6,073
負債合計	21,870	23,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	△1,673	△2,808
自己株式	△1,237	△1,238
株主資本合計	13,285	12,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	414
繰延ヘッジ損益	△0	△7
為替換算調整勘定	345	477
退職給付に係る調整累計額	△201	7
その他の包括利益累計額合計	418	891
少数株主持分	983	944
純資産合計	14,687	13,985
負債純資産合計	36,557	37,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	34,735	36,916
売上原価	31,418	32,162
売上総利益	3,317	4,754
販売費及び一般管理費	4,524	5,029
営業損失(△)	△1,207	△274
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	33	36
補助金収入	13	17
その他	237	45
営業外収益合計	286	102
営業外費用		
支払利息	81	89
持分法による投資損失	145	84
為替差損	—	21
その他	13	14
営業外費用合計	240	209
経常損失(△)	△1,161	△381
特別利益		
固定資産売却益	16	0
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産処分損	5	4
減損損失	—	58
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	7	63
税金等調整前当期純損失(△)	△1,151	△444
法人税、住民税及び事業税	22	36
法人税等調整額	113	0
法人税等合計	136	37
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,287	△481
少数株主損失(△)	△24	△38
当期純損失(△)	△1,263	△443

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,287	△481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	141
繰延ヘッジ損益	△9	△6
為替換算調整勘定	△121	73
退職給付に係る調整額	—	208
持分法適用会社に対する持分相当額	20	57
その他の包括利益合計	39	475
包括利益	△1,248	△6
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,224	30
少数株主に係る包括利益	△23	△37

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	3,880	△299	△1,237	14,659
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,316	3,880	△299	△1,237	14,659
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,263		△1,263
持分法の適用範囲の変動			△110		△110
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,374	△0	△1,374
当期末残高	12,316	3,880	△1,673	△1,237	13,285

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	125	8	202	—	336	1,009	16,006
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	125	8	202	—	336	1,009	16,006
当期変動額							
当期純損失(△)							△1,263
持分法の適用範囲の変動							△110
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	△9	142	△201	81	△26	55
当期変動額合計	149	△9	142	△201	81	△26	△1,319
当期末残高	274	△0	345	△201	418	983	14,687

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	3,880	△1,673	△1,237	13,285
会計方針の変更による累積的影響額			△691		△691
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,316	3,880	△2,365	△1,237	12,593
当期変動額					
当期純損失(△)			△443		△443
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△443	△0	△443
当期末残高	12,316	3,880	△2,808	△1,238	△12,149

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	274	△0	345	△201	418	983	14,687
会計方針の変更による累積的影響額							△691
会計方針の変更を反映した当期首残高	274	△0	345	△201	418	983	13,995
当期変動額							
当期純損失(△)							△443
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	△6	131	208	473	△39	434
当期変動額合計	139	△6	131	208	473	△39	△9
当期末残高	414	△7	477	7	891	944	13,985

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,151	△444
減価償却費	1,134	1,042
減損損失	—	58
受取利息及び受取配当金	△35	△38
支払利息	81	89
持分法による投資損益 (△は益)	145	84
売上債権の増減額 (△は増加)	6,263	306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△217	△370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,198	255
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△40
その他	△487	△41
小計	1,528	900
利息及び配当金の受取額	35	38
利息の支払額	△81	△89
法人税等の支払額	△34	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448	818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△603	△638
有形固定資産の売却による収入	41	10
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	9	—
その他	△90	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△16	1,332
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△775	△688
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	841
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207	997
現金及び現金同等物の期首残高	7,686	7,894
現金及び現金同等物の期末残高	7,894	8,891



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とするとともに、割引率の決定方法については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る債務が691百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、営業外収益に表示していた「為替差益」139百万円、「受取保険金」64百万円、「その他」47百万円は、「補助金収入」13百万円、「その他」237百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品およびサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作機械関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置、コンポジット機械などの製造および販売
工作機械関連事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格等に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,121	7,613	34,735	—	34,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	526	—	526	△526	—
計	27,648	7,613	35,262	△526	34,735
セグメント利益又は損失(△)	△523	375	△147	△1,059	△1,207
セグメント資産	16,891	8,818	25,710	10,846	36,557
その他の項目					
減価償却費	717	416	1,134	—	1,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	560	268	828	—	828

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△1,059百万円でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産10,846百万円でありま  
す。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありま  
す。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,092	7,824	36,916	—	36,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	—	548	△548	—
計	29,641	7,824	37,465	△548	36,916
セグメント利益又は損失(△)	65	643	708	△983	△274
セグメント資産	16,719	9,046	25,765	12,044	37,810
その他の項目					
減価償却費	665	376	1,042	—	1,042
減損損失	58	—	58	—	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	412	116	529	—	529

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△983百万円でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産12,044百万円であります。全社資産  
は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
9,678	21,988	1,650	1,300	116	34,735

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅テクマテックス(株)	11,876	繊維機械事業

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
9,803	24,885	1,324	662	239	36,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅テクマテックス(株)	6,023	繊維機械事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	214.39円	204.05円
1株当たり当期純損失金額(△)	△19.77円	△6.93円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10円59銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。  
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
純資産額(百万円)	14,687	13,985
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,703	13,041
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	983	944
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,916,917	63,913,601

- 3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純損失(△)(百万円)	△1,263	△443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,263	△443
普通株式の期中平均株式数(株)	63,918,806	63,914,491

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項について、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,462	7,713
受取手形	2,644	1,567
売掛金	7,130	7,705
製品	1,287	1,817
仕掛品	1,926	2,347
原材料及び貯蔵品	486	255
前払費用	11	12
その他	1,183	1,860
貸倒引当金	△10	△502
流動資産合計	21,121	22,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,272	3,045
構築物	78	67
機械及び装置	1,814	1,618
車両運搬具	18	16
工具、器具及び備品	246	215
土地	3,118	3,118
建設仮勘定	14	7
有形固定資産合計	8,564	8,088
無形固定資産		
ソフトウェア	10	10
その他	23	21
無形固定資産合計	33	32
投資その他の資産		
投資有価証券	1,900	2,095
関係会社株式	3,028	2,309
その他	679	679
貸倒引当金	△421	△422
投資その他の資産合計	5,187	4,662
固定資産合計	13,785	12,783
資産合計	34,906	35,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	413	425
買掛金	1,844	2,453
短期借入金	6,200	7,443
未払金	5,192	4,784
未払費用	1,054	1,464
未払法人税等	40	41
前受金	311	357
預り金	107	126
受注損失引当金	31	12
その他	35	7
流動負債合計	15,232	17,117
固定負債		
長期借入金	1,250	750
退職給付引当金	4,114	4,763
役員退職慰労引当金	25	22
環境対策引当金	31	3
繰延税金負債	146	192
固定負債合計	5,568	5,732
負債合計	20,800	22,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	3,100	3,100
その他資本剰余金	780	780
資本剰余金合計	3,880	3,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,122	△2,647
利益剰余金合計	△1,122	△2,647
自己株式	△1,237	△1,238
株主資本合計	13,835	12,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271	409
繰延ヘッジ損益	△0	△7
評価・換算差額等合計	270	401
純資産合計	14,106	12,712
負債純資産合計	34,906	35,561

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	32,587	34,289
売上原価	29,550	29,810
売上総利益	3,036	4,479
販売費及び一般管理費	3,949	4,435
営業利益又は営業損失(△)	△913	43
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	50	255
その他	315	210
営業外収益合計	366	466
営業外費用		
支払利息	70	83
その他	13	14
営業外費用合計	83	98
経常利益又は経常損失(△)	△630	411
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	5	3
ゴルフ会員権評価損	1	-
関係会社株式評価損	-	718
貸倒引当金繰入額	-	491
特別損失合計	6	1,214
税引前当期純損失(△)	△637	△802
法人税、住民税及び事業税	22	31
法人税等調整額	129	-
法人税等合計	151	31
当期純損失(△)	△788	△833



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	△334	△334
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	△334	△334
当期変動額						
当期純損失(△)					△788	△788
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△788	△788
当期末残高	12,316	3,100	780	3,880	△1,122	△1,122

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,237	14,624	123	8	131	14,756
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,237	14,624	123	8	131	14,756
当期変動額						
当期純損失(△)		△788				△788
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			148	△9	138	138
当期変動額合計	△0	△789	148	△9	138	△650
当期末残高	△1,237	13,835	271	△0	270	14,106

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	△1,122	△1,122
会計方針の変更による累積的影響額					△691	△691
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	△1,814	△1,814
当期変動額						
当期純損失(△)					△833	△833
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△833	△833
当期末残高	12,316	3,100	780	3,880	△2,647	△2,647

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,237	13,835	271	△0	270	14,106
会計方針の変更による累積的影響額		△691				△691
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,237	13,144	271	△0	270	13,414
当期変動額						
当期純損失(△)		△833				△833
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			137	△6	130	130
当期変動額合計	△0	△833	137	△6	130	△702
当期末残高	△1,238	12,310	409	△7	401	12,712

## 7. 役員の変動

1) 当社は平成28年2月24日に開催予定の第105回定時株主総会において、下記のとおり役員の変動を予定しておりますので、お知らせいたします。

## (1) 新任取締役候補者

新	氏名	現在
取締役 繊維機械事業担当	山田茂生 (やまだ しげお)	執行役員 繊維機械技術部長
取締役 製造部門担当 品質保証部長	北野浩司 (きたの こうじ)	執行役員 製造部長 製造部製造第1部長
取締役(非常勤)	越馬進治 (こしば しんじ)	常勤監査役

(就任予定日：平成28年2月24日)

備考) 越馬進治氏は社外取締役・独立役員候補者であります。

## (2) 新任監査役候補者

新	氏名	現在
常勤監査役	橋本徹 (はしもと とおる)	執行役員 品質保証部長

(就任予定日：平成28年2月24日)

## (3) 退任予定取締役・監査役

現在	氏名	備考
専務取締役 総務部門担当 総務部長、知財・情報管理部長 輸出管理室長 * ふぁみーゆツダコマ株式会社 代表取締役	竹鼻達夫 (たけはな たつお)	津田駒工業株式会社顧問に 就任予定 共和電機工業株式会社代表 取締役に就任予定
常務取締役 工作機械関連事業担当	西野順一 (にしの じゅんいち)	津田駒工業株式会社顧問に 就任予定
取締役 共和電機工業株式会社担当 * 共和電機工業株式会社代表 取締役	中村進 (なかむら すずむ)	共和電機工業株式会社取締 役相談役に就任予定
常勤監査役	越馬進治 (こしば しんじ)	津田駒工業株式会社取締役 (非常勤)に就任予定

(退任予定日：平成28年2月24日)

## 《新任取締役候補者の略歴》

氏名 (生年月日)	略歴
山田 茂生 (昭和36年2月13日)	昭和58年4月 当社入社 平成25年2月 繊維機械事業部繊維機械技術部長 平成26年2月 執行役員(現在) 繊維機械技術部長(現在)
北野 浩司 (昭和35年12月28日)	昭和61年4月 当社入社 平成24年2月 製造部製造第1部長 平成26年2月 執行役員(現在) 製造部長(現在) 製造部製造第1部長(現在)
越馬 進治 (昭和28年1月4日)	昭和51年4月 明治生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社)入社 平成11年4月 株式会社整理回収機構第6事業部副部長(出向) 平成14年4月 明治生命保険相互会社 東京第一法人部 財務担当部長 平成15年12月 同社 退社 平成16年2月 当社常勤監査役(現在)

## 《新任監査役候補者の略歴》

氏名 (生年月日)	略歴
橋本 徹 (昭和33年8月14日)	昭和58年4月 当社入社 平成24年2月 執行役員(現在) 調達部長 平成26年12月 品質保証部長(現在)

## 2) 役員の担当異動

新	氏名	現在
代表取締役社長 コンポジット事業担当 工作機械関連事業担当	高 納 伸 宏 (たかの のぶひろ)	代表取締役社長 コンポジット事業担当
取締役 新製品推進室担当 共和電機工業株式会社担当	諏 訪 満 (すわ みつる)	取締役 新製品推進室長
取締役 総務部門担当 総務部長、知財・情報管理部長 輸出管理室長 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED代表取締役 津田駒機械設備(上海)有限 公司担当 津田駒機械設備(上海)有限 公司 董事長 株式会社T-Tech Japan代表取 締役 津田駒機械製造(常熟)有限 公司担当 津田駒機械製造(常熟)有限 公司 董事長	松 任 宏 幸 (まっとう ひろゆき)	取締役 繊維機械事業担当 繊維機械販売部長 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED代表取締役 津田駒機械設備(上海)有限 公司担当 津田駒機械設備(上海)有限 公司 董事長 株式会社T-Tech Japan代表 取締役 津田駒機械製造(常熟)有限 公司担当 津田駒機械製造(常熟)有限 公司 董事長

(異動予定日：平成28年2月24日)

備考) 松任宏幸は、ふぁみーゆツダコマ株式会社代表取締役に就任予定であります。

## 8. その他

## 1) 執行役員の異動

当社は平成 28 年 1 月 19 日開催の取締役会において、下記のとおり執行役員の異動を決定いたしましたので、お知らせいたします。

(新任執行役員)

新	氏 名	現 在
執行役員 製造第 1 部長 製造第 2 部長	浅 井 俊 和 (あさい としかず)	製造部製造第 2 部長
執行役員 生産技術部長	室 井 哲 也 (むろい てつや)	製造部生産技術部長
執行役員 調達部長	長 谷 博 史 (はせ ひろし)	調達部長

(就任予定日；平成 28 年 2 月 24 日)

注 1. 執行役員 松本 勝、坂井一仁、大森 充は重任いたします。

2. 執行役員 橋本 徹、山田茂生、北野浩司は、前述のとおり新任役員候補者となります。

3. 上記の結果、当社執行役員は 6 名であります。

## 2) 新任部長人事

新	氏 名	現 在
新製品推進室長	辰 田 好 教 (たつた よしのり)	コンポジット機械部上級参事
繊維機械販売部長	寺 田 武 志 (てらだ たけし)	繊維機械販売部上級参事 販売第 3 課長
繊維機械技術部長	伴 場 秀 樹 (ばんば ひでき)	繊維機械技術部上級参事 技術織機第 2 課長

(就任予定日：平成 28 年 2 月 24 日)

以上